

# 令和8年度糖尿病性腎症重症化予防対策事業（受診勧奨業務） 委託仕様書

この仕様書は業務の履行に係る条件を示すものであり、埼玉県国民健康保険団体連合会（以下「甲」という。）は、業務受託者（以下「乙」という。）に、この仕様書に基づく業務を委託する。

## 第1 目的

糖尿病性腎症重症化予防プログラム（資料1、以下「予防プログラム」という。）に基づき、糖尿病の重症化リスクの高い者（2型糖尿病に限る。以下同じ。）について、医療機関への受診勧奨を行うことにより、糖尿病性腎症の重症化予防を促進し、国民健康保険被保険者の健康維持、医療費の適正化を実現する。

## 第2 業務の内容

各業務の詳細については、乙は甲の承認を得て実施すること。

また、乙は本業務に必要なデータを甲から提供を受けるものとする。

### 1. 事業全体に係る事務等

#### （1）事務内容

##### ① 受診勧奨業務

- ・ 受診勧奨対象者の抽出・名簿作成（1回）
- ・ 受診勧奨通知の作成・発送（1回）
- ・ 強めの受診勧奨対象者の抽出・電話での受診勧奨（1回）
- ・ 更なる受診勧奨対象者の抽出・名簿作成（1回）
- ・ 更なる受診勧奨通知の作成・発送（1回）
- ・ 更なる受診勧奨対象者への電話での受診勧奨（1回）
- ・ 更なる強めの受診勧奨対象者の抽出・電話での受診勧奨（1回）
- ・ 受診勧奨の効果検証及び報告書作成・納品

② 甲及び甲が資料2により指定する埼玉県内市町村（以下「市町村」という。）が会議等において必要とする資料の作成、その他、事業実施に必要な資料、報告書等の作成

③ 上記の資料等については、甲の指示により速やかに対応、提出することとし、報告時期、報告書の提出日程、報告様式の統一化など、甲と乙とで協議すること。

④ 事業実施スケジュールの作成及び日程管理

⑤ 受診勧奨対象者からの問合せ対応

受診勧奨対象者からの問合せには、サポートセンターを設置し、フリーダイヤルの番号を設定のうえ、令和8年6月から対応すること。

サポートセンターにおいては、統一的な対応を行うため、乙は、問合せの対応に当たり事前に

想定 Q&A を作成し、甲の承認の上で対応を行うこと。

⑥ 本業務の進捗状況等については定期的かつ速やかに甲及び市町村に報告すること。

## (2) 留意事項

- ・ 業務の範囲及び詳細な実施方法については、事前に市町村へ説明し理解を得た上で実施する。
- ・ 名簿等の納品物については、入力内容の不備が確認できるチェックツール等を設け、甲及び市町村等の負担を軽減できるようにすること。
- ・ 乙は、本業務全般の日程管理に留意すること。また、令和8年12月末までに請求金額が確定できるよう、スケジュール、実施内容、運用管理、単価設定等に工夫をこらすこと。
- ・ 課題発生時に備えて、エスカレーションフローやルール、管理体制を乙が提案し、甲の承認を得ること。課題発生時は、当該内容に基づき、迅速に対応すること。
- ・ データ等の授受に関連した個人情報対応の輸送についてはセキュリティ便を利用すること。
- ・ 乙は、受診勧奨対象者の抽出・名簿作成における定義及び手順を、令和8年4月上旬に甲へ提出すること。

## 2. 提供するデータ

甲が乙に対して受診勧奨対象者抽出等のために提供するデータは、次のとおりとする。

なお、当該データについては、業務の終了に伴い、甲と乙が協議の上、適切な時期に甲に返還又は乙において消去し、報告すること。

No.	利用データ名	利用データ期間	用途・提供時期
1	KDB突合CSV	医療レセプト管理、医療傷病名、医療摘要 (以下「レセプト」という) レセプト：令和7年1月～12月診療分	受診勧奨 4月上旬
	FKAC 167 特定 健診結果等情報作成	令和5年1月～令和7年12月受診分	
	KDB介入支援対象 者一覧	令和8年2月処理時点	
	KD_IF159 被保険者 世帯主索引簿	令和8年3月作成分（2月末異動情報）	
2	KDB突合CSV	レセプト：令和8年3月～7月診療分	更なる受診 勧奨 10月中旬
	KD_IF159 被保険者 世帯主索引簿	令和8年9月作成分（8月末異動情報）	

No.	利用データ名	利用データ期間	用途・提供時期
3	KDB突合CSV	レセプト：令和8年8月診療分	効果検証（通知後 3か月時点の集計表 作成）11月中旬
4	KDB突合CSV	レセプト：令和8年9月～11月診療分	効果検証 （報告書作成） 2月中旬
	KD_IF159 被保険者 世帯主索引簿	令和9年1月作成分（令和8年12月末異動情報）	
	KDB突合CSV	レセプト：令和8年12月診療分	3月中旬

### 3. 受診勧奨対象者（未受診者及び治療中断者）の抽出、受診勧奨等

#### （1）対象者の抽出について

抽出については、「予防プログラム」に基づき次のとおりとする。また、市町村ごとに区分し対象者名簿を作成する。対象者の管理番号は甲が提案する。

##### ① 未受診者

##### 【対象者】

令和7年1月から12月に特定健康診査を受けた者のうち、令和9年3月31日時点で75歳未満（1952年4月1日から1986年3月31日生まれまで）で、次の抽出基準に該当した者

##### 【抽出基準】

次のア、イの両方又はアのみに該当する者で、令和7年1月から令和7年12月までに糖尿病に関する受診履歴が確認できない者。最終受診歴が内科標榜の医療機関でない者は受診履歴が確認できない者として扱う。

ア 空腹時血糖 126 mg/dl（随時血糖 200 mg/dl）以上

又は HbA1c（NGSP）6.5%以上（「予防プログラム」3（1）ア①該当）

イ eGFR が基準値（60ml/分/1.73 m<sup>2</sup>）未満（「予防プログラム」3（1）ア②該当）

##### 【対象者名簿記載事項】

- ・ 氏名
- ・ 被保険者記号・番号
- ・ 宛名番号
- ・ 生年月日
- ・ 性別
- ・ 住所及び郵便番号
- ・ 健診結果
- ・ 抽出区分（抽出基準「ア、イの両方」又は「アのみ」のいずれに該当するか明示）
- ・ 電話番号市町村記入欄

## ② 治療中断者

### 【対象者】

令和8年4月1日時点で20歳以上かつ令和9年3月31日時点で75歳未満（1952年4月1日から2006年4月1日生まれまで）で、次の抽出基準に該当した者

### 【抽出基準】

ア 令和7年1月から6月診療分までに糖尿病性腎症に関する通院歴のある患者で、令和7年7月から12月診療分において受診した記録がない者

イ 令和7年1月から6月診療分までに糖尿病に関する通院歴のある患者で、令和7年7月から12月診療分において受診した記録がない者

### 【対象者名簿記載事項】

- ・ 氏名
- ・ 被保険者記号・番号
- ・ 宛名番号
- ・ 生年月日
- ・ 性別
- ・ 住所及び郵便番号
- ・ 最終の受診医療機関名及び受診月
- ・ 健診結果
- ・ 抽出区分（抽出基準「ア」又は「イ」のいずれに該当するか明示）
- ・ 電話番号市町村記入欄

## （2）通知文等の作成及び発送について

前記（1）で抽出した未受診者及び治療中断者について、通知発送前に市町村で通知を除外する者の選定を行い、その結果を取りまとめて通知を行うこと。

通知文等の内容については、乙が提案し、甲と十分協議し、甲及び市町村の要望を盛り込み校正を受けたものとする。様式はA4サイズの圧着物とする。通知発送時期は、令和8年6月上旬までを見込むこととし、発送事務を代行すること。郵便の形態は後納郵便とする。

また、市町村の希望に応じて、市町村章やゆるキャラを通知に使用すること。

なお、文面・デザイン等については、厚生労働省「受診率向上施策ハンドブック」などを参考にし、ナッジ理論に基づき、受診者増が見込めるようなレイアウトにすること。

イラスト等については内容にふさわしいものを使用し、市町村名については明確に表記すること。

① 受診勧奨者個人に送付する通知文（個人の宛先を印刷済みとする。）

② 受診勧奨用として、医療機関への受診の必要性が分かり、受診につながるよう工夫した内容の説明書類等

## （3）強めの受診勧奨について

次のア又はイに該当する者に医療専門職による強めの受診勧奨を6月の受診勧奨時と11月の更なる受診勧奨時に行うこと。実施方法は乙の提案によるが、トークスクリプトの作成等、甲と十

分協議して実施すること。

なお、前記（１）の対象者名簿には、強めの受診勧奨該当者であることが判別できるようにすること。

ア 尿蛋白２＋以上あるいは eGFR30ml/分/1.73 m<sup>2</sup>未満の者（「予防プログラム」４（１）該当）

イ 資料３に基づき、２年連続で eGFR が５以上低下している者

#### （４）更なる受診勧奨について

前記（２）の受診勧奨後、対象者の令和８年３月から７月診療分の受診の有無を確認し、糖尿病に関する受診履歴（糖尿病治療薬の投与または HbA1c 等の検査実施）が確認できない場合には、更なる受診勧奨を実施すること。

最終受診歴が内科標榜の医療機関でない者は受診履歴が確認できない者として扱い、実施方法は医療専門職による電話及び通知とする。通知方法は前記（２）同様とし、電話のトークスクリプトの作成等も乙の提案によるが、甲と十分協議して令和８年１１月下旬までに実施すること。ただし、実施の有無については、市町村ごとに選択できるようにすること。

### ４．業務状況報告

乙は業務の進捗状況を速やかにまとめ、契約期間中は毎月１回以上、書面にて甲あてに報告する。また、甲の求めに応じて、必要な報告を速やかに行うものとする。

### ５．当事業の効果の取りまとめについて

乙は、以下の取りまとめを行い、所定の成果物を甲に提出する。

#### （１）受診勧奨対象者名簿

令和８年６月上旬に電子的記録媒体で甲へ提出する。

#### （２）更なる受診勧奨対象者名簿

令和８年１１月中旬に電子的記録媒体で甲へ提出する。

#### （３）受診勧奨通知

市町村ごとに印刷し、乙が令和８年６月上旬までに発送する。

#### （４）更なる受診勧奨通知

市町村ごとに印刷し、乙が令和８年１１月中旬までに発送する。

#### （５）受診勧奨に係る名簿

前記３．（１）①②の各名簿に次の情報を付与し、令和９年３月下旬までに電子的記録媒体で甲へ提出する。

- ・ 受診勧奨通知発送者
- ・ 強めの受診勧奨対象者の電話勧奨結果
- ・ 更なる受診勧奨通知発送者
- ・ 更なる受診勧奨対象者の電話勧奨結果
- ・ 更なる強めの受診勧奨対象者の電話勧奨結果

また、本名簿は全市町村分と市町村別をそれぞれ納品する。

#### (6) 受診勧奨の実施状況結果及び効果検証の報告

乙は、少なくとも効果検証を通知後3か月時点と最終の2回行い、通知後3か月時点における効果検証の集計表は、令和8年12月下旬を目途に甲及び市町村に提出し、最終の効果検証は、令和9年3月中を目途に以下の事業報告書等を甲及び市町村に提出する。

なお、乙は甲の求めに応じて、上記以外の時期においても効果検証の集計表等を速やかに報告するものとする。

報告書については、グラフ等も用いて、実施結果及び効果が把握しやすいものとし、全市町村分と市町村別に作成すること。また、議会等の参考資料として活用できる内容とすること。

乙は甲が市町村担当者を集めて開催する会議の場に参加し、報告書の説明を行うこと。

- ・ 事業報告書（受診勧奨業務のとりまとめ）
- ・ 集計データ（報告書作成データを集計したもの）
- ・ 受診勧奨者効果名簿（受診勧奨者の医療機関への受診状況を確認し、受診月と医療機関名を記載及び医療機関未受診者の電話勧奨完了を記載したもの）

なお、乙は甲に対し、次年度に向けた課題や事業展開への考察等についても報告すること。

### 第3 留意事項

#### 1. 人員配置

乙は、本仕様書に定める業務内容を理解し、実施するために必要な知識、能力を有する人員を配置し、市町村の要望や参加者からの問合せに対応できるよう十分な人数を配置すること。具体的には、次の要件を満たす要員を可能な限り配置すること。

- ・ 糖尿病性腎症重症化予防対策事業と同等の事業又は保健事業に関する事業を実施した経験があること。
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防対策事業と同等のプロジェクトリーダー、チームリーダーの経験があること。
- ・ 本業務の目的や意義を十分理解した上で、今後のスケジュール管理や課題、重要事項に関する対応策の立案や評価を行い、事業を円滑に進めることができること。また、各種報告書等の内容の確認及び校正を的確に行うことができること。

#### 2. 業務場所

本業務の遂行に当たって甲及び乙と協議の上、甲の承認を得た乙の事業所

#### 3. 業務期間

委託契約の締結日から令和9年3月31日まで

#### 4. 乙の責務

### (1) 関係法令の遵守

乙は、業務責任者及び業務従事者の指揮監督を行うとともに、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、職業安定法、その他業務の遂行に当たり適用される全ての法令について、指導、教育を行うこと。

### (2) 個人情報の保護

- ・ 乙は、個人情報の保護に関する法律及び厚生労働分野における個人情報の適切な取扱いのためのガイドラインを遵守し、業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。契約の解除及び契約期間満了後においても同様とする。
- ・ 乙は、甲の要請があったときは、個人情報の管理状況等について、速やかに書面で甲に報告すること。甲は、必要に応じて、乙の事業所等において、個人情報の管理状況等について監査できるものとする。なお、監査の実施時期等については、甲と乙が協議の上、決定する。
- ・ 乙は、業務責任者及び業務従事者の雇用に当たって、その重要性について指導、教育を徹底すること。
- ・ 乙は、この業務に必要な個人情報に関わるデータの提供を受けた場合は、この業務の終了に伴い、甲と乙が協議の上、適切な時期に甲に返還又は乙において消去し、報告すること。

## 5. 再委託

業務の全部又は一部を第三者（以下「再委託者」という。）に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

## 6. その他

- ・ 本業務に係る報告書、データ等について一切の権利は甲に属するものとする。
- ・ 乙が、本仕様書に定める業務について取得した情報は、本仕様書に定める業務のみに使用する。
- ・ 乙の関係部署において、情報が機密性、完全性、可用性を損なう又は損なうおそれのあるインシデントが発生した場合には、速やかに報告すること。
- ・ その他、本仕様書に記載のない事項については、甲と乙が協議の上、決定する。